

スタグフレーション分析のためのフレームワーク

高須 賀 義 博

周知のように、スタグフレーションは高失業と加速的インフレーションの同時進行現象である。この両者が共存するということは従来の経済学の常識ではありえないものであった。スタグフレーションの発生は重大な経済問題であったと同時に、現代経済学に対する大きな挑戦でもあった。1970年代にほとんどの先進資本主義国を痛打したスタグフレーションは、80年代に入って高失業によって代表される実体面には大きな変化はないまま加速的インフレーションは沈静化し始めてきた。それゆえにスタグフレーションについて語られることも論ぜられることも少なくなってきたが、それを理論的に解明できる経済理論は不在であるという事実は依然として残っている。本稿はこの欠陥を埋めるための一試論であって、スタグフレーションを分析するための理論的枠組を構築することを目的とする¹⁾。

1 モデルの骨組

スタグフレーションは複雑な現象であるが、本稿はそれを具体的に解明するのではなく、抽象的な理論モデルとして定式化することに限定される。そのために以下の想定をとる。

① 2部門分割

経済は生産手段(資本財)生産部門(第1部門)と消費手段(賃金財)生産部門(第2部門)よりなり、各生産部門はそれぞれ1財を(例えば、鉄と小麦)を生産する。

② 固定係数の流動資本モデル

1) 筆者は[18]でスタグフレーションの発生原因を1960年代後半の過剰蓄積に求めたが、この見解はArmstrong, Glyn and Harrison [2], Bowles, Gordon and Weisskopf [4], 馬場 [3] と共通している。本稿はこれに続くもので、定着したスタグフレーションを対象とする。

両部門とも資本財(K)と労働(L)を投入して生産物(X)を生産する。すなわち、

$$\text{第1部門} \quad K_1, L_1 \rightarrow X_1$$

$$\text{第2部門} \quad K_2, L_2 \rightarrow X_2$$

この経済には固定資本は存在せず、資本財はすべて1生産過程で使いつくされる。また生産の技術的係数はすべて所与かつ固定的である。技術係数の変化は生産過程の更新期においてのみなされる。それゆえに1生産過程内において生産要素間の代替はない。本稿で用いられる技術係数は以下の3つである。

$$k = X/K \quad \text{資本財の投入係数の逆数}$$

$$l = X/L \quad \text{労働の投入係数の逆数}$$

$$m = L/K \quad \text{資本集約度の逆数}$$

③ 期首投入・期末産出

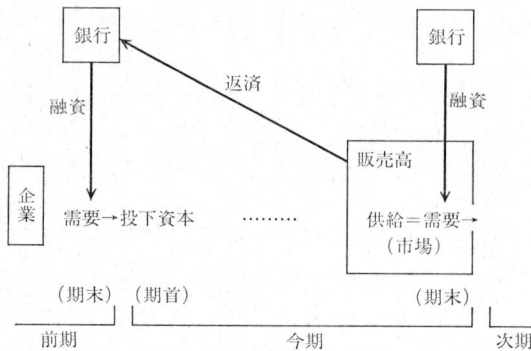
分析手法としては期間分析を採用し、両部門とも生産期間は同一で、流通(生産物の取引)は瞬時におこなわれるものとする。生産期間と流通期間の合計が再生産期間である。本稿では再生産期間は生産期間に等しい。両部門とも再生産期間の期首に資本財と労働を投入して生産過程に入り、期末にいっせいに市場で販売する。市場が成立するのは期末だけである。この含意は次の2点である。

第1、期間分析では、期首に投下された資本は所与値であり、期末の市場で決定されるものだけが変数である。この区別は厳格に守らなければならない。過去の現在への同時化、未来の現在への同時化はともに許されない。

第2、このような期間分析では、産出量も所与値である。それは期首の投下資本の量によって一義的に確定されるからである。したがって、市場からの情報に基づいてなされる操業度調整が行なわれる余地は生産期間中には存在しない。

④ 経済的「三位一体」の第2範式

第1図



マルクスは経済的「三位一体」を第1範式と第2範式とにわけ、第2範式のほうが物神性がより完成しているとした²⁾。両範式の相違は、第1範式においては「資本—利潤」であるのに対して、第2範式では「資本—利子」となっている点にあり、「資本—利子」範式は以下の点を内容としている。すなわち、(1)利潤が機能資本家の所得と所有資本家の所得に分割され、前者は監督賃金とみなされ、後者は利子とされる、(2)自己資本に対しても利子生み資本の規定が適用される、(3)資本価値は利子を利子率で資本還元されたものとみなされる。本稿はこの範式が成立する次元で展開される。そして、銀行を所有資本家の共同事務処理機関と想定した上で、機能資本家(企業者)は全投下資本を銀行から借入れ、全収入でもってその返済にあてると仮定する。これを図示したものが第1図である。

⑤ カレッキーの経済

カレッキーがおこなったように、本稿では「労働者は貯蓄しない、資本家は消費しない」とする。ここでいう労働者の中には機能資本家は含まれており、消費しない、すべての所得を投資するのは所有資本家だけである。

⑥ 政府セクターなしの封鎖体系

本稿では、政府セクターは登場せず、対外関係も考察から除外される。今までの項目は単純化のためのものであったが、これは考察対象の限定である。本稿は考察対象を私的経済領域に限定する

ためにこの項が設定されたのであって、この要素がスタグフレーションと深い関連があることはいうまでもない。

以上のような抽象的な(架空の)経済においてスタグフレーションを記述できる理論的枠組を構築するのが以下の課題である。

2 数量体系

スタグフレーション下の数量体系を定式化するには、マルクスの再生産表式におけるように全生産物実現(需給均衡)条件を等式形式で定式化するのは不適切であって、不等式で示す必要がある。すなわち、それは以下のように定式化される。

供給 需要

$$\text{第1部門} \quad \bar{X}_1 \geq K_1 + K_2 \quad (1)$$

$$\text{第2部門} \quad \bar{X}_2 \geq (L_1 + L_2)w \quad (2)$$

ただし、 X ……生産量、 K ……資本財、

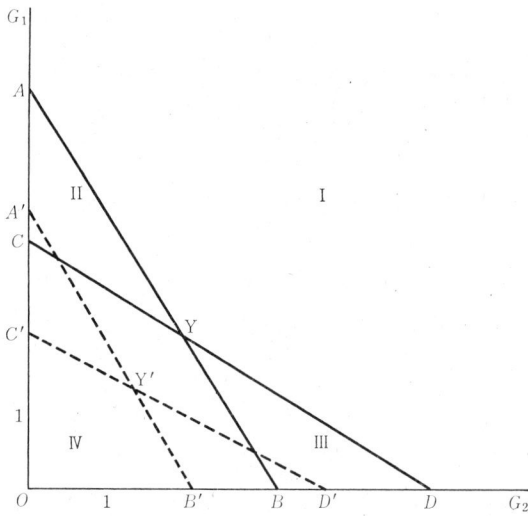
L ……労働者数、 w ……実質賃金率、

上ツキ・パーは期首所与値(以下同じ)

この式について説明しなければならないことの第1は、今期末の需要は次期消費(投入)量であるということである。この点は(1)式では明瞭であるが、(2)式では若干の修正が必要である。周知のように、資本制経済では労働市場(今期末)で決定されるのは次期の雇用労働者数と貨幣賃金(契約)であって、賃金が支払われるのは次期の生産過程終了後であり(賃金後払いの原則)、その賃金で前期の第2部門の生産物(賃金財)を購入する。このために、賃金財の実現は生産財のそれよりも1期おくれ、今期の実質賃金率は次期末にしか決定できない。本来ならばこの点を考慮に入れて数量体系を定式化すべきであるが、本稿では単純化のために賃金前払いを仮定する。すなわち、労働者は今期末に労働市場で決定された貨幣賃金をその時点で受取り、直に賃金財を購入するものとする。この仮定のもとでは次期労働者の実質賃金率は今期末に確定することになる。これはこの仮定の生んだ仮象であることには常に留意しておかなければならない。第2は、再生産外的消費(資本家の個人的消費と政府消費)がないわれわれのモデルでは、総需要=総投下資本だということである。第

2) これについては[19]をみよ。

第2図



3は、供給の決定要因と需要の決定要因の間には1期のズレがあるということである。今期の需要は今期末の市場で販売可能と予想した生産量によって決定されるのに対して、今期の供給は前期末に今期の市場で販売可能と予想した生産量である。このズレのゆえに需要が供給にフィード・バックするルートは存在せず、需要は供給(ともに物財ターム)を超えることはできないという制約だけが残る。

(1), (2)式で $K_i = \bar{K}_i G_i, L_i = \bar{L}_i G_i$ とおいて両辺を \bar{K}_i あるいは \bar{L}_i で割って整理すると、両式を成長率のタームで表現することができる。

$$k_1 \geq G_1 + \bar{Q} G_2 \tag{1'}$$

$$k_2 \cdot \bar{Q} \cdot 1/w \geq m_1 G_1 + m_2 \bar{Q} G_2 \tag{2'}$$

ただし、 G_1 ……粗成長率(1+g), g ……純成長率, $\bar{Q} = \bar{K}_2 / \bar{K}_1$ ……部門構成, w ……実質賃金率。

ここでの変数は G_1, G_2, w の3つであるのに対して決定方程式は2つしかない。後述するように、問題の鍵は実質賃金率にあるが、ここではまずそれを与えられたものとして(1'), (2')式を図示してみよう(第2図)。

第2図の直線 AB, CD は(1'), (2')式で等式が成立するフロンティアであって、自由度直線と呼ばれる($A'B', C'D'$ 直線については後述)。 AB 直線上で

は第2部門の生産物(資本財)の需給は一致しており、 CD 直線上では第2部門の生産物(賃金財)の需給が一致する。したがって、両直線の交点(Y)において両部門の需給が同時に一致する。 Y 点は全生産物の均衡点(財市場均衡が達成される点)である。これら2つの自由度直線の内部は超過供給領域であって、必ず実現不能財が存在する。これに対して両直線の外側は数量体系では選択不能領域であるが、価格体系の議論と整合的とするために、超過供給領域と呼ぶことにする。

第2図には AB, CD 直線で区切られた4ブロックがある。その特徴は以下のようになる。

ブロック	超過需要	超過供給
I	第1・2部門	
II	第2部門	第1部門
III	第1部門	第2部門
IV		第1・2部門

スタグフレーションが問題となるのはIVブロックである。以下われわれが分析するのはこのブロックの経済の再生産の仕組みであり、それを(1)需給均衡点の性質、(2)超過供給下の数量体系の2つにわけて考察する。

(1) 需給均衡点の性質

両部門の全生産物の需給均衡点(Y)は超過供給の判定基準であるので、その性質は正確に理解されなければならない。それがどのような性質を持つかは両自由度直線の特性に依存するので、以下それをみることにしよう。

資本財の需給均衡フロンティアを示す AB 直線の特徴は、縦軸の切点(A)は技術係数(k_1)によって与えられた固定点であり、横軸の切点(B)は、 k_1 / \bar{Q} であって、 B 点は部門構成の変化に応じて移動するということである。

ところで、部門構成は各再生産期間の期首においては既知数であるが、次期の部門構成は今期の両部門の成長率によって決定される。というのは、(1')式の両辺を G_1 で割ると、

$$\bar{Q} \cdot G_2 / G_1 = (k_1 - G_1) / G_1 \tag{3}$$

となるが、この式の左辺が次期の部門構成だからである³⁾。次期の部門構成を Q とすれば、今期において(1) $G_1 > G_2$ ならば $Q < \bar{Q}$, (2) $G_1 = G_2$ なら

ば $Q = \bar{Q}$, (3) $G_1 < G_2$ ならば $Q > \bar{Q}$ となり, AB 直線の切点は(1)では外側に移動, (2)では不変, (3)では内側に移動する. 本稿と関係するのは(3)のケースであって, この過程が進行すれば(AB 直線の横軸の切点の内側に移動し続ければ), 経済は拡大再生産→単純再生産→縮小再生産へと変化する. スタグフレーションは実体経済のこのような過程の中で発生したといえることができる. 以下では, 単純再生産の部門構成($k_1 - 1$)を基準として, 部門構成がそれ以上の場合を拡大再生産基盤, それ以下の場合を縮小再生産基盤と呼ぶことにする.

CD 直線(賃金財の需給均衡線)の特色は, その勾配は AB 直線同様技術係数によって決定されるが, その水準の決定要因に実質賃金率がいっているという点にある. 実質賃金率が大きくなれば CD 直線は下方にシフトし, 小さくなれば上方にシフトする.

以上が両直線の特性であり, この両直線の交点が需給均衡点(Y)である. これを決定するのは技術係数, 部門構成, 実質賃金率の3つであるが, 前2者は所与値あるいは既知値であるので, 変数は実質賃金率だけである. すなわち, 技術係数が与えられれば1つの需給均衡点には1つの実質賃金率が対応する. ここで需給均衡点の性質を理解する上で最も重要な問題が発生する. そのことは, 実質賃金率が需給均衡点を決定するということの意味するか否かという問題である. この問題の逆は, 成長経路の選択(G_1 と G_2 の選択)のほうが実質賃金率を決定しているのではないか, ということである. この問に対する答えは, 実質賃金率の決定メカニズムをどう理解するかによって依存する. まったく逆の解答が成立する.

第1, 実質賃金率が成長経路の選択とは独立して(制度的あるいは慣習要因によって)決定されるならば, 実質賃金率が需給均衡点を決定するといえる. この場合には与えられた実質賃金率を実現するように貨幣賃金と賃金財価格が決まり, それ

に適合するように両部門の雇用量が決まり, この雇用労働力を稼働させるのに必要なだけの資本財が必要される. 成長経路の決定におけるプライオリティは労働市場と賃金財市場にあり, 資本財市場の位置は従属的となる.

第2, 逆に実質賃金率が資本蓄積の内的調整変数として決定される経済では, 両部門の成長率の決定が先行し, 資本財市場での需給関係——これによって資本財の両部門配分が決定される——が成長経路の選択上で最も重要な位置に立ち, しかも成長率の選択は資本財の自由度直線上の任意の点で可能となる. この場合には価格体系も従属的となるのであって, 数量体系によって決定された実質賃金率を所与として価格形成が行なわれるのである. 再生産が弾力性を保持するのはこのような経済においてである. この弾力性に制限を加えるのは, 実質賃金率が調整変数の経済では「資本の絶対的過剰生産」だけである.

われわれの見解では, 後者が資本制経済の正常態⁴⁾であり, 前者は, 後述するように, スタグフレーション経済の特色である.

(2) 超過供給下の数量体系

スタグフレーションは, 再生産構造の面からいえば, 拡大再生産基盤から単純再生産基盤(あるいは縮小再生産基盤)への移行といえることができるが, この移行が需給均衡点の移動によって達成されるのではなく, 超過供給領域を経由して達成される点に特色がある. この経由点を数量体系としてどのように定式化するかが以下の問題である.

超過供給領域では両部門とも全生産物を実現できない. ここで各部門の総生産物に対する実現された生産物の割合を実現率(z)としよう. これを用いると超過供給下の数量体系は等式表示が可能となる. すなわち,

$$\text{第1部門} \quad K_1 + K_2 = z_1 \bar{X}_1 \quad (4)$$

$$\text{第2部門} \quad w(L_1 + L_2) = z_2 \bar{X}_2 \quad (5)$$

この式の左辺は需要であり, 右辺は供給であるが,

4) マルクスの再生産表式も自由度1の体系であるが, それを可能とする調整変数は実質賃金率でなく, 第2部門の資本家の個人的消費である. このような取扱い方では資本対労働の対抗関係を再生産表式で表現することはできない.

3) この式から G_1 が固定化されれば部門構成は一定となり, 経済は均等成長となることが直ちに導びかれる. 筆者はこれを「均等成長への内的メカニズム」とよんだ([16]参照).

決定関係は左辺から右辺へであって、実現率は残差項である。

これを成長率のタームになおすと、

$$\text{第1部門} \quad G_1 + \bar{Q}G_2 = z_1 k_1 \quad (4')$$

$$\text{第2部門} \quad m_1 G_1 + m_2 \bar{Q}G_2 = z_2 k_2 \cdot \bar{Q} \cdot 1/w \quad (5')$$

この式は、形式的には、(1'), (2')式の需給均衡線を z 倍だけ小さくしたものに等しく(第2図の点線 $A'B', C'D'$), $z_i k_i = k_i'$ とおけば k' 技術における需給均衡線と同一である。操業度と利潤率の間に関数関係を設定する通常の議論では、操業度の変化は技術係数の変化を通じて利潤率を変化させるとされているが⁵⁾、われわれはこの処置に従うことはできない。 k' 技術でなく、 k 技術の下で上式が成立する点の特殊性こそが解明されなければならないからである。この点を明確にするためには、 k' 技術の単純再生産と $zk = k'$ の経済の単純再生産における実質賃金率を比較してみるのが有効である。

k' 技術の単純再生産における実質賃金率を $w_{k'}$, $z_i k_i = k_i'$ の経済の単純再生産におけるそれを w_{zk} とすると、実質賃金率の決定式(賃金財の需給均衡式)はそれぞれ以下ようになる。

$$(m_1 + m_2 \bar{Q})/\bar{Q} = k_2' \cdot 1/w_{k'}$$

$$(m_1 + m_2 \bar{Q})/\bar{Q} = z_2 k_2 \cdot 1/w_{zk}$$

$$\text{ただし, } \bar{Q} = k_1' - 1 = z_1 k_1 - 1.$$

両式で左辺は同一であるので次の式が成立する。

$$w_{k'} \cdot k_2/k_2' = w_{zk}/z_2 \quad (6)$$

この式の左辺は技術係数だけで決定される確定値であるから、この式は zk 経済の実質賃金率と賃金財の実現率は反比例関係にあることを示している。そして、賃金財の実現率は残差項であったことを想起するば、 zk 経済では単純再生産においても上式を満たす範囲内で実質賃金率はいかなる値でもとりうるのである。これがまさしく $z < 1$ の経済の特色である。 zk を別の技術 k' として処理するのは技術主義的の偏向であるといつてよい。

ここで失業について次の点を付言しておく。周知のように、資本制経済では財市場の需給均衡点における雇用労働量が完全雇用に一致する保証は

存在しない。両者の差を森嶋通夫は「マルクスの失業」と呼んだ⁶⁾。スタグフレーション下の高失業はいうまでもなく「マルクスの失業」以下のものである。

3 価格体系

以上で述べてきた超過供給下で価格体系はどうなるか、これがここでのテーマである。これを需要価格、実現価格、利潤率の順で考察する。

(1) 需要価格

資本投下がなされる時考慮されるのは、(1)どのくらいの生産量(目標生産量)が売れるか、(2)それがどのような価格で販売されるか(予想販売価格)、(3)目標生産量を生産するのに必要な資本財と労働力はどれだけの価格で調達できるか、(4)それに投下する資本を一定の収益率(要求利潤率)で回収できるかどうかということであろう。需要価格は、資本が必要とする資本財と労働力を調達する時の価格である。これらはすべて将来の市場状況に依存する予想値である。これは以下のように定式化される。

$$A_1 = X_1^* P_1^*/R^*, \quad A_2 = X_2^* P_2^*/R^* \quad (7)$$

$$A_1 = (K_1 P_1^* + W^* L_1), \quad A_2 = (K_2 P_1^* + W^* L_2) \quad (8)$$

$$(K_1 P_1^* + W^* L_1) R^* = X_1^* P_1^*$$

$$(K_2 P_1^* + W^* L_2) R^* = X_2^* P_2^* \quad (9)$$

ただし、肩ツキ * は予想値を示す(以下同じ)、

A ……投下資本、 R^* ……要求利潤率。

(7)式が資本投下の条件式である⁷⁾。すなわち、投下資本が予想総収入を要求利潤率で資本還元したものに等しい時に資本は投下される。予想総収入を決定するのは次期の市場である。われわれのモデルでは投下資本はすべて銀行から借入れると想定しているので、次の式が成立する。

$$R^* \geq 1+r \quad \text{ただし, } r \dots \dots \text{利子率} \quad (10)$$

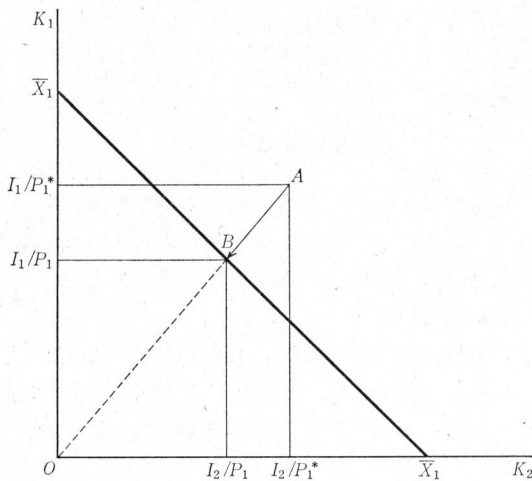
要求利潤率は投下資本を調達するためのコストの指標であって、それが実現できない時には利子を

6) 森嶋 [10].

7) この式で定義される R は「トービンの Q 」に近い。「トービンの Q 」は、資本資産の現行純更新費用にたいするその株式市場評価額の割合である。

5) 例ば, Marglin and Bhadri [8], Weisskopf [20].

第3図



付けて資本を返済あるいは回収することができない。要求利潤率はどの部門にも参入障壁がないかぎり均等化する。

(8)式は、投下資本の用途を示したもので、ここでの予想価格は今期の市場で成立するものであり、(9)式で決定されるのが需要価格である。この価格で調達される資本財と労働力は目標生産量に技術的にリンクしている。再生産外的消費のないわれわれの経済では、両部門の投下資本が総需要であり、総需要=総販売額は無条件で成立する。

(2) 実現価格

実現価格は、市場で現実に成立する価格である。問題は需要価格予想値がそのまま実現価格となるか否かということであるが、それは市場が超過需要であるか超過供給であるかに依存する。この点をまず資本財市場についてみよう。

投下資本(A)中で不変資本部分をIとしよう。 $I_1 = K_1 P_1^*$ である、資本財に対する実物需要は $K_1^d = I_1 / P_1^*$ である。 P_1^* は予想価格であるから両部門で異なるのが普通であるが、簡単化のために同一とする。資本財の需給関係は次のようになる。

$$\bar{X}_1 \geq K_1^d + K_2^d \quad (11)$$

ここで、不等式<が成立する場合が超過需要、不等式>が成立する場合が超過供給、等号=が成立すれば需給均衡である。第3図は超過需要のケースを図示したものである。この図では、縦軸

に K_1 、横軸に K_2 をとり、両軸を第1部門の今期の生産量(\bar{X}_1)で結ぶ斜線($\bar{X}_1 \bar{X}_1$ 線)がひかれている。 $\bar{X}_1 \bar{X}_1$ 線の外側が超過需要領域であり、内側が超過供給領域である⁸⁾。前者では売手市場が成立し、後者では買手市場が成立する。さらにこの図では両部門の実需を満たす点(A)が $\bar{X}_1 \bar{X}_1$ 線の外側に位置している。これは市場は超過需要状態にあり、売手市場が成立していることを示している。この場合資本財の供給は $\bar{X}_1 \bar{X}_1$ 線を超えることはできないのであるから、買手間での資本財の確保をめぐる競争が激化し、資本財価格は上昇する。両部門の資本財への投資額(I)は変わらないとすれば、市場清算点はB点(A点と原点を結んだ直線が $\bar{X}_1 \bar{X}_1$ 線と交わる点)にならざるを得ない。この過程で両部門とも予想価格の意図せざる上昇と生産計画の強制的縮小を経験する。要するに、超過需要=売手市場の場合には、価格機構の作用によって市場清算が達成できるのである。

これに対して、超過供給、買手市場の場合には買手の力のほうが売手の力よりも強いので、買手が必要とする資本財はそのまま入手され、その価格(実現価格=供給価格)は予想需要価格を超えることはない。すなわち、買手市場では、次の式が成立する。

$$K_1^d + K_2^d = z_1 \bar{X}_1$$

$$P_1^* \geq P_1$$

$$(K_1^d + K_2^d) P_1^* \geq z_1 \bar{X}_1 P_1 \quad (12)$$

ただし、 $P_1 \dots$ 資本財の実現価格

ここで検討しておかなければならないのは、実現価格が予想価格を超えないことのもつ意味である。買手市場では売手間の競争が激化するから実現価格が予想価格を大幅に下回ることさえあるであろう。この場合、売手市場におけるように、価格変化が市場清算機能を持つであろうか。答はノーである。第1、企業は目標生産量を生産するのに必要な資本財は入手しており(この点では主体的均衡が達成されている)、その目標生産量は次期市場についての予想に依存しているので、それに变化がない限り資本財の必要調達量は変更されない。

8) 本稿の超過需要と超過供給はコルナイ[6]の「吸引」と「圧力」に正確に対応する。

第2, 今期の市場での価格低下は実現利潤率(後述)を低下させるが, それは次期の予想にマイナスに作用するので, 買手市場での価格低下は目標生産量を縮小させることはあっても, 拡大修正に導びくことはない。価格低下は生産拡大効果, したがって, 市場清算効果は持たないのである。第3, 予想価格と実現価格の差は資本節約をもたらすが, それは銀行からの借入をへらすだけである。したがって, 超過需要(売手市場)の下での価格上昇は市場清算に導びくが, 超過供給(買手市場)の下での価格下落はそれを下方累積的に激化させることはあっても改善する機能は持っていないといつてよい。このことは超過供給の清算は経済の実体面の改善によってしか行なわれないことを含意している。

貸金財市場についても類似の議論が可能であるが, ここでは重複をさけて貸金財市場の特殊性を1点指摘するに止める。

資本財と同様の形式で貸金財の実現価格を定式化すれば,

$$W^*(L_1+L_2)=z_2\bar{X}_2P_2 \quad (13)$$

であるが, ここで指摘しなければならないのは, この式の W^* は資本の側の予想貸金, 正確には, 支払可能貸金であって, 労働者の要求貸金ではないということである。後者が前者よりも大であれば, コンフリクト理論⁹⁾が主張するように, 貨幣貸金のスパイラル的上昇が発生する。

(3) 利 潤 率

最後に超過供給の経済を利潤率のタームで表現しよう。今まで登場してきた利潤率は要求利潤率だけであったが, それは次期市場にかかわる予想値であって, 今期の市場状況を反映したものではない。それを反映したものとして2つの利潤率——実現価格利潤率と投下資本利潤率——を導入する。

実現価格利潤率(R^a)とは, 投下資本を実現価格(再調達価格)で評価した場合の利潤率であって, 以下のように定式化される。

$$z_1\bar{X}_1P_1=(\bar{K}_1P_1+W\bar{L}_1)R_1^a$$

$$z_2\bar{X}_2P_2=(\bar{K}_2P_1+W\bar{L}_2)R_2^a$$

この両式を X_i で割って整理すれば,

$$P_1/(P_1/k_1+W/l_1)=R_1^a/z_1$$

$$P_2/(P_1/k_2+W/l_2)=R_2^a/z_2$$

となる。ここで超過供給下では $P_1^*=P_1$ となることを考慮した上で(9)式に上と同様な操作をほどこせば, 上式の左辺は要求利潤率(R^*)に等しいことが解るので, 次の式が成立する。

$$R_1^a=z_1R^*, \quad R_2^a=z_2R^* \quad (14)$$

すなわち, $z < 1$ であるかぎり実現価格利潤率は要求利潤率よりも小さい。実現価格利潤率は投下資本を現行価格で再調達する場合の利潤率であるから, それが要求利潤率よりも小さいということは, 投下資本の一部が過剰であることを示す。

投下資本利潤率(R^b)は通常のス톡ク・ベースの利潤率である。投下資本(A)は1期前の(7)式で定義されるから,

$$z_1\bar{X}_1P_1=\bar{X}_1P_1^*/\bar{R}^*, \quad z_2\bar{X}_2P_2=\bar{X}_2P_2^*/\bar{R}^*$$

となつて, \bar{X}_i を消去すると,

$$R_1^b=P_1/P_1^* \cdot z_1\bar{R}^*, \quad R_2^b=P_2/P_2^* \cdot z_2\bar{R}^*$$

となる。要求利潤率の水準が今期と前期で同じ($R^*=\bar{R}^*$)とすれば, 上式は

$$R_1^b=P_1/P_1^* \cdot R_1^a, \quad R_2^b=P_2/P_2^* \cdot R_2^a \quad (15)$$

となり, P_i/P_i^* が投下資本利潤率と実現価格利潤率の相違を生む。 $P_i/P_i^* > 1$ でなければ投下資本利潤率は実現価格利潤率より大きくなることはできない。ところで P_i/P_i^* は, 実現価格(期末)と資本投下時点での予想価格(期首)の比率であり, これが1よりも大きいということは「合理的期待形成」以上の実現価格の上昇(インフレーション)があったということに他ならない。以下これを予想価格実現率と呼ぼう。

今やわれわれは3つの利潤率を持っている。スタグフレーション下でこれら3つの利潤率はどのような関連を持っているのだろうか。ここでわれわれはスタグフレーション現象とみなすことのできる2点を追加する。第1, 要求利潤率の水準はより高くなることはあっても低くなることはない($R^* \geq \bar{R}^*$)。要求利潤率の主たる決定要因は利子率であり, スタグフレーション下でこれが上昇を続けたことが, この想定を可能にする。第2, 予

9) Rowthorn [14], Rosenberg and Weisskopf [13] および置塩 [11] 参照。

想価格実現率(P_i/P_i^*)は1よりも大きい。これはすでにスタグフレーションに含意されていることである。そこで3利潤率間に次の関係が成立する。

$$R^* \geq \bar{R}^* \geq R_i^b > R_i^a \quad (16)$$

ただし、 \bar{R}^* は前期の要求利潤率である。

この式の意味は以下の点にある。

第1, $z_i > 1$ であるかぎり $R^* > R_i^a$ は無条件で成立する。要求利潤率のほうは $z_i = 1$ の予想の上に成立しているのに対して、実現価格利潤率は意図せざる過剰生産・過剰資本($1 - z_i$)を含んでいるからである。この両者が超過供給下の利潤率の上限と下限を規定する。

第2, 資本にとって基本的に重要なのは $\bar{R}^* \geq R_i^b$ である。この関係が成立しないと、企業は投下資本を利子付きで返済あるいは回収できない(第1図参照)がゆえに企業にとってはクルーシャルである。これは期間分析を採用することによって始めて明らみにでる新しい貯蓄=投資一致問題であって、従来の理論は貯蓄=投資を同一時期(時点)でだけ問題とした——われわれのモデルではこれは今期の総投下資本=総収入という形で表現されている——のに対して、ここで問題になっているのは今期の総収入が前期の総投下資本をカバーしているか否かという問題である。これがカバーできなければ倒産以外にない。それゆえに、企業にとっては $\bar{R}^* > R_i^b$ を維持することは至上命令である。超過供給下でこれを維持する方法は以下の2つであるが、それはともにインフレーションをもたらす。第1, 企業は予想価格実現率が1よりも大きくなることを歓迎する(インフレーション待望)。第2, 予想価格実現率が1である($R^* = \bar{R}^* = z_i, R_i^b$)とすれば、企業は今期の投下資本利潤率が前期の要求利潤率に等しくなるように今期の要求利潤率を引き上げる強い誘引を持つ(これは予想価格を引き上げるのと同値である)。そうすれば要求利潤率の水準は $1/z_i$ 倍づつ累積的に上昇する。これは利潤インフレーションであり、一種のコスト・プッシュ型の価格上昇といえるが、それは企業の独占力の行使によって発生した¹⁰⁾の

ではなくて、超過供給下で資本価値破壊を回避することから生ずる構造的価格上昇である。これがスタグフレーション下の物価上昇を説明する重要な要因であり、同時にスタグフレーション下で企業倒産件数が激減した¹¹⁾ことも説明する。このようにみると、スタグフレーションは、その発生原因である「資本の絶対的過剰生産」=恐慌を延期する過程で発生する特殊現象だといえよう。

4 おわりに…スタグフレーションの構図

本稿はおわりを迎えているが、まだスタグフレーションを特徴づける基本的1要因が欠けている。それを導入してスタグフレーションについてのわれわれの基本的構図を概説して本稿の締括りとしよう。

その基本的1論点とは、70年代にスタグフレーションを経験した多くの先進資本主義国が、高失業にもかかわらず貨幣賃金の上昇が観察され、実質賃金率の低下は微少に止まったということである。前者は「産業予備軍効果の減退」と定式化され、後者は「実質賃金レジスタンス」と呼ばれている。これらの現象を、アメリカのラディカリスは蓄積の社会的構造(SSA)の根深い変化として分析を進めている¹²⁾し、フランスのレギュラション学派は内包的蓄積様式(フォードイズム)の機能麻痺と把握する¹³⁾。これらの研究の意味や当否を検討するのは本稿の対象外である。ここでは「産業予備軍効果の減退」と「実質賃金レジスタンス」の存在はそのまま肯定し、このことがわれわれの超過供給モデルの作動にどのような影響を持つかという点にだけに問題を限定する。

スタグフレーションにとって決定的なのは「実質賃金レジスタンス」である。これが数量体系に

の代表は Sherman [15] であるが、Bowles, Gordon, and Weisskopf [4] が明らかにしたように、スタグフレーション期に独占力が強化された事実はない。

11) Bowles, Gordon, and Weisskopf [4] p. 140 の 6.1 図をみよ。これは、スタグフレーション現象として高失業と価格上昇とならぶもう1つの重要な併存現象である。

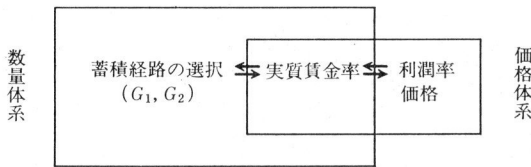
12) これを代表するのが Bowles, Gordon and Weisskopf [4] である。

13) De Vroey [5] をみよ。

10) スタグフレーション下の価格上昇を独占価格の引上げによって説明するタイプの利潤インフレーション

も価格体系にも深刻な影響を持つ。

数量体系にとって実質賃金が固定化することは、それが資本蓄積の内的調整変数として機能しないことであって、蓄積経路の選択中、再生産の自由度を決定的に制約する。このことは資本蓄積経路の選択における資本財市場のプライオリティの喪失を意味することはすでに述べた。また実質賃金の固定化は価格を一変させる。再生産に弾力のある経済では実質賃金を結節環として数量体系と価格体系は連動している。図示すれば次のようになる。



これに対して実質賃金が外生的に固定化されると、実質賃金が数量体系と価格体系をそれぞれ別個に決定するようになる。すなわち、

数量体系 ← 実質賃金 → 価格体系

ここで留意しなければならないのは、価格体系で決定されるのは1変数をニューメレールとする相対価格だということである。ニューメレールの変化に対応して価格は名目的に変化する。スタグフレーション下の賃金・価格上昇の基本的性格はこのカテゴリーで理解すべきである。というのは、スタグフレーション下でニューメレールとして機能するのが賃金か賃金財価格なのかは問題点の1つであっても、いずれがその機能をはたそうとも「実質賃金レジスタンス」が存在するかぎり、価格上昇の性格は名目的だからである。そして、名目価格上昇許容的な価格体系においてはいかなる形であれ価格上昇要因があれば、全般的価格上昇が発生する。この要因としてわれわれは前節で見た「利潤インフレーション」を重視する。それは、すでに見たように、過剰資本の価値破壊(倒産)を延期する機能を持っており、価格上昇はそのコストであった。この延期の延長期間中に産業予備軍効果が回復できれば、スタグフレーションから自動的に回復する可能性はある。だがそのためのコストであった価格上昇は国際競争力の弱体化を通して開放体系としての経済の問題点を拡大する。

ここにスタグフレーションの深刻な矛盾があるといえよう。

(一橋大学経済研究所)

参考文献

- [1] Aglietta, M.: *A Theory of Capitalist Regulation*, VERSO, 1979.
- [2] Armstrong, P., Glyn, A., and Harrison, J.: *Capitalism since World War II*, Fontana Paperbacks, 1984.
- [3] 馬場宏二: 「スタグフレーションの論理」『社会科学研究』第39巻, 第5号, 1988年2月.
- [4] Bowles, S., Gordon, D. M., and Weisskopf, T. E.: *Beyond the Waste Land*, New York, 1983 (都留康, 磯貝明徳訳『アメリカ衰退の経済学』東洋経済新報社, 1986年).
- [5] De Vroey, M.: "A regulation approach of contemporary crisis," *Capital and Class*, no. 23, 1984.
- [6] コルナイ, J.: 『反均衡の経済学』岩城博史・岩城淳子訳, 日本経済新聞社, 1975年.
- [7] Marglin, S. A.: *Growth, Distribution, and Prices*, Harvard University Press, 1984.
- [8] Marglin, S. A., and Bhaduri, A.: "Distribution, capacity utilization, and growth," mimeo., 1866.
- [9] 馬渡尚憲: 「スタグフレーション論の総括」(1987年経済理論学会報告, mimeo.).
- [10] 森嶋通夫: 『無資源国の経済学』岩波書店, 1984年.
- [11] 置塩信雄: 「階級闘争としてのインフレーション」『現代経済学』筑摩書房, 1977年所収.
- [12] 置塩信雄編: 『景気循環』青木書店, 1988年.
- [13] Rosenberg, S., and Weisskopf, T. E.: "A conflict theory approach to inflation in the postwar U.S. economy," *American Economic Review*, vol. 71, no. 2, 1981.
- [14] Rowthorn, B.: *Capitalism, Conflict and Inflation*, Lawrence and Wishart, 1980 (藤川昌弘他訳『現代資本主義の論理——対立抗争とインフレーション』新地書房, 1983年).
- [15] Sherman, H.: *Stagflation*, Harper and Row, 1976 (長島誠一訳『スタグフレーション』新評論, 1979年).
- [16] 高須賀義博: 『再生産表式分析』新評論, 1968年.
- [17] 同上: 「再生産の局面分析」『マルクス経済学研究』新評論, 1979年所収.
- [18] 同上: 『現代資本主義とインフレーション』岩波書店, 1981年.
- [19] 同上: 「経済的『三位一体』範式の解剖」『経済研究』第38巻, 第1号, 1987年1月.
- [20] Weisskopf, T. E.: "The analytics of neo-Marxian crisis theory: an illustrative model," 『経済研究』第39巻, 第3号, 1988年7月.